

第 177 回 エネルギー問題に発言する会 座談会議事録
～エネルギー安全保障と合意形成～

議事録作成 針山日出夫

講師：小伊藤優子氏 拓殖大学博士課程修了（安全保障博士）

日時：平成 29 年 5 月 18 日 16 時～17 時 30 分

場所：JANSI 会議室（田町ジュベルビル 1 3F）

座長：石井正則

参加者：会員約 40 名

配布資料：① エネルギー安全保障と合意形成（2017 年 5 月 18 日付並びに
2017 年 3 月 27 日付）

【講演概要】

英国の EU 離脱、米国の保護主義的政策など国際情勢の不透明性が増す状況において、我が国における総合的安全保障の強化は喫緊の課題である。福島第一原子力発電所事故後、発電所の再稼働は遅々としており自給率の低迷が続いている。さらに、もんじゅの廃炉が決定され、準国産資源としての Pu 利用・開発方針は不明確なままである。今回の座談会では、基地問題に係る合意形成の課題と原発推進に係る合意形成の構造的課題との類似性にも着目したうえで、基地政策との比較論考並びに合意形成メカニズムについての研究成果の概説がなされた。

【説明内容と特記事項】

<その 1：エネルギー安全保障をめぐる国際情勢について>

- トランプ大統領誕生の背景と米国社会の深層について（格差、白人の反乱等）
- トランプ政権の外交政策について（世界秩序が取引の対象になる危惧等）
- 諸外国の情勢（中国：一帯一路 北朝鮮：核開発 中東：イラン核開発 欧州政治の不安定化リスク等）

<その 2：東電福島事故以降の原子力政策に関する論点推移の考察・研究>

- 研究背景と目的：石油危機以降はエネルギー安全保障の観点から我が国では原子力利用が重要であるとの一定の社会的理解が成立。しかし、原子力利用に係る論議はことあるたびに停滞。原子力利用の地域・世代を超えた合意形成はどのようにすれば実現できるか、その成立メカニズムと構成要素は何であるかを研究課題とした。
- 研究方法①政治史学的実証：合意形成を担う多様な行為主体の論点を抽出し、その時間推移を捉える。
- 研究方法②同心円モデル：政策決定に係る行為主体の相互作用を検証する既存の手法で、論点分布を同心円状に配列して考察することにより合意形

成についての望ましい行為主体と論点集約の場の解明を行う。
この手法に基づくと、「エネルギー安全保障を巡る合意形成モデル」と「在日米軍基地の整理統合を巡る合意形成モデル」の顕著な構造的類似性を示せる。

- 分析と考察：エネルギー安全保障をめぐる合意形成を求めるなら、「(同心円モデルで示される)各影響層の利害対立を超える行為主体(個人、グループ、団体)の確定」に戦略的に取り組むべき。

<その3：もんじゅに関する国民的議論の枠組みの考察・研究>

- 研究背景と目的：高速炉サイクルに関する政策推進のためには丁寧な合意形成が必要である。しかし、国民レベルで何故もんじゅの必要性に対する理解が得られなかったのかを分析し、高速炉サイクル実用化に向けた政策に関する合意形成のためには何が必要かを検討する。

- 研究方法：政治史学的研究並びに同心円モデルの活用

- ナトリウム漏洩事故時の各組織(行為主体)の行動：政府、科学技術庁、通産省、原子力委員会、動燃、立地自治体、マスコミの行動を網羅的に概説。

- 分析と考察：

- ① 原子力政策円卓会議に加えて「高速増殖炉懇談会」が別途設置されたことにより、「もんじゅ」の研究開発が核燃料サイクルに関する政策議論から独立した論点になったと考えられる。
- ② 政府は、高速炉開発に取り組む諸外国のエネルギー安全保障環境の相違などについての事実関係情報を十分に提供出来なかった。
- ③ 動燃は、自身が提供した情報の信頼性が追及される状況下で、安全性について問題ないことの情報十分に発信することが出来なかった。
- ④ 「基地政策」を巡る合意形成メカニズムと「原子力政策」との比較考証を概説。

- 纏め：

- ① 「もんじゅ」が核燃料サイクルの政策論議から独立してしまったことは高速炉サイクルについて国民の理解浸透を困難にした。
- ② 原子力利用については利用に伴うリスクを含めた全体的な核燃料サイクルとして合意形成に取り組むことが重要。
- ③ 高速炉関連施設立地自治体と軽水炉や燃料再処理関連施設が立地する自治体が抱える異なる事情を乗り越えた立地地域間の連携が必要。
- ④ 有識者の幅広い活動による課題解決が望まれる。

以上